

大災害に際して地方国立大学がなすべきこと

南東北三国立大学長決意表明

平成 23 年 12 月 15 日

宮城教育大学長 高橋 孝助
山形大学長 結城 章夫
福島大学長 入戸野 修

大地震と大津波、さらに追い打ちをかけるように襲った原発事故 - 東北地方は人類が全く経験したことのない多重災害に遭遇した。死亡・行方不明あわせて約 2 万人の犠牲に加え、家屋・家財を失ったり職を失ったりした人々が膨大な数に上っている。

今日、この未曾有の災害が地域の人々、とりわけ子どもや若者たちにもたらしている被害は深刻なものがある。あるいは孤児となり、あるいは親が失業し、心に傷を負い、母校を失い、避難を余儀なくされるなど、さまざまな苦難を強いられている青少年たちが数多く生まれている。

進学を望みながらあきらめざるを得ない若者たちも少なくないと思われる。8月に行われた大手予備校の模擬試験の際に、一部を除く東北の国公立大学への志願予定者が減少する兆候が露わになった。被災県内の進学者の絶対的な減少のみならず、県外から東北の大学への進学者の減少、あるいは進学を機に他県に流出するケースも増えるものと予想される。原発事故による放射能災害に見舞われている福島大学において、特にその傾向は顕著に表れている。

今回の大災害は、個々の大学の利害を超えた大きな問題と課題を、この地の高等教育機関に投げかけているものと言わねばならない。東北の大学は、今なにをなすべきか。南東北の三国立大学の立場で決意する。

(1) 被災した子どもや若者たちが夢や希望を失うことのないよう、検定料・入学料・授業料の減免など、大学はできる限り進学や勉学の機会を提供しなければならない。また国に対しこれまで以上に財政支援の要請を行う。

(2) 今こそ、教育・研究・社会貢献を柱とした地方国立大学の真価が問われるときであり、地域の高等教育機関としての役割を果たすべく、被災地復興や被災者支援において、独自の組織を立ち上げ、最大限の力を注ぐべきである。

(3) 地域の復興は長丁場になる。たくさんの学生が被災地・被災者支援のボランティア活動に従事しているが、学生がボランティア活動を行いやすい環境を整備することが重要である。またそのことを含め、長期にわたる復興事業の一翼を高等教育機関が担うべく、「災害復興学」*という新しい分野を切り開くことにチャレンジする。

(4) 県や市町村あるいは地域諸団体が今、復興のためにさまざまな事業を展開し、全国からも支援の手が差し伸べられている。われわれ南東北三大学は、知的資源を集積する高等教育機関の立場から、諸機関・諸団体と協力しつつ、復興に向けて最大限の貢献をしなければならない。

災害からの復興は、住宅や産業の復興ばかりでなく「人間の復興」でなければならない。そのために高等教育機関の果たすべき役割は小さくない。私ども南東北国立三大学は、高校をはじめとする学校、行政、あるいは保護者や地域住民との連携を深めながら、与えられた使命を遂げるべく、努力していくことを決意するものである。

* 「災害復興学」を打ちたてるために

「防災教育」は古くから言われているが、「災害復興学」は新しい言葉である。未曾有の大災害の瓦礫の中から、この新しい言葉が確然と立ちあがってくることを、歴史が求めているとは言えないだろうか。この言葉が何を意味しているか、その定義は今後の理論的・実践的営為の成果として確立されるべきものであるが、試みにその柱となる内容を列記する。

- (1) 災害の記憶を個人のレベルにとどめず、いわば「社会の記憶」として明確に継承していくこと。
- (2) 思い出したくない被災の記憶を脳裏に刻み込まれた子どもや青年たちに、それを乗り越えるだけの「生きる力」をもたせること。
- (3) 自身が災害に遭遇したとき冷静かつ的確に対処できるような知識と心の準備を、学生たちにもたせること。
- (4) どこかで災害が起こったとき、現地に駆けつけるなどして貢献できるだけの、有効な支援のノウハウを学生たちにもたせること。
- (5) 実際に災害が発生した場合において、復興に向けた諸活動を通じ、学生たちの人間的な成長を確実に実現すること。